

定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針の公表について

定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針を次のとおり変更したので、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成19年法律第48号）第4条第5項の規定において準用する同条第4項の規定に基づき、公表する。

平成23年10月3日

農林水産大臣 鹿野 道彦

定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針

本方針は、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成19年法律第48号。以下「法」という。）第4条第1項の規定に基づき、国、地方公共団体、農林漁業団体等の関係者が互いに連携しつつ、農山漁村の活性化のための施策を総合的に推進していくための基本的な方針として定めるものである。

第一 定住等及び地域間交流の促進の意義及び目標に関する事項

1 定住等及び地域間交流の促進の意義

農山漁村については、高齢化や人口の減少が都市部以上に急速に進行し、また、農業所得をはじめ地域住民の所得が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている。さらに、生活環境の整備状況は、都市部に比べて依然として低い水準にある。このため、農山漁村における活力の低下が続いているのが現状である。

一方、農山漁村は、心豊かな暮らしと自然、文化、歴史を大切にする良き伝統を代々伝えてきており、国民の価値観が多様化する中で、農山漁村に対する都市住民の関心が高まっている。

このような中で、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村の同一地域において中長期的かつ定期的に滞在すること等により、地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市における住居とは別個の生活拠点を持つ生活、いわゆる二地域居住を実践する者等、新しい形態で農山漁村とかわりを持つ都市住民も増え始めている。

こうしたことを踏まえれば、農山漁村における定住、二地域居住及び地域間交流を促進することは、農山漁村に新たな活力をもたらすのみならず、国民全体が農山漁村の魅力を享受することにつながるものであり、農山漁村の活性化を図る上で大きな意義を持つものである。

2 定住等及び地域間交流の促進の目標

定住等及び地域間交流を促進することにより、地域を活性化するため、豊かな自然、美しい景観、ゆとりある居住空間、住民同士の親密な結び付きといった、農山漁村の有する魅力を高めることにより、国民が多様なライフスタイルを実現することが可能となるような農山漁村づくりを目指すものとする。

また、農山漁村が、農林漁業従事者を含めた地域住民の生活の場において農林漁業が営まれることによって形づくられてきたものであることを踏まえ、農山漁村の活性化を図るに当たって、農林漁業が健全に展開され、これを核として地域の発展を図られることを目指すものとする。

その際、地域の関係者の合意の下で、創意工夫をして、地域全体で自主的かつ自律的な取組を行うことを基本としつつ、必要に応じ、地域住民だけでなく、価値観を共有する都市住民、NPO法人等の参画を得ていくことが重要である。

第二 定住等及び地域間交流の促進のための措置を講ずべき地域の設定に関する基本的事項

定住等及び地域間交流の促進のための措置を講ずべき地域については、以下に掲げる点に留意して設定するものとする。

- 1 法第3条第1号に掲げる要件については、国勢調査、農林業センサス、漁業センサス等の公的な統計データに基づく地域における農林漁業に関連する客観的な指標を用いて、当該地域において農林漁業が重要な役割を担っているかをもって判断すること。具体的な判断に当たっては、以下の数値を参考とするものとする。
 - ① 当該地域の総面積に対する農林地の占める割合がおおむね80パーセント以上であること又は漁港と一体的に発展した地域であること。
 - ② 全就業者数に対する農林漁業従事者の割合がおおむね5パーセント以上であること。
- 2 法第3条第2号に掲げる要件については、地域の人口の動態、農林漁業の現状、産業振興に関するビジョン等の地域づくりの方針等との整合性について確認し、当該地域において定住等及び地域間交流を促進することが、当該地域を含む農山漁村の活性化を図るために有効であることををもって判断すること。
- 3 法第3条第3号に掲げる要件については、地域の人口、人口密度、建築物の敷地の面積の割合等を勘案して判断し、既に市街地を形成していると判断される区域が、定住等及び地域間交流の促進のための措置を講ずべき地域に含まれないこと。

第三 定住等及び地域間交流の促進のための施策に関する基本的事項

1 国が講ずべき措置

農山漁村の活性化を図るためには、関係行政機関が十分な意見交換を行い、必要な際には共同で事業を実施するなど、相互に密接な連携を図りながら施策

を支援することが必要である。

具体的には、国は、以下に掲げる措置を講ずるよう努めることとする。

① 施設整備等に対する支援及び調査等

地方公共団体等による定住等及び地域間交流の促進のための措置を支援するため、施設整備等に対する必要な支援措置を講ずる。

また、地域において創意工夫を生かした取組が円滑に実施されるよう、都市住民の農山漁村に対する意識や他の地域における成功事例といった、定住等及び地域間交流の促進に資する情報を調査し、収集するとともに、これらを地方公共団体等に提供する。

② 国民の定住等及び地域間交流に対する意識の高揚等

定住等及び地域間交流を促進するためには、農山漁村の重要性に対する国民の理解が不可欠であることを踏まえ、広報活動、啓発活動、教育活動等を通じて、定住等及び地域間交流の促進のための取組の必要性等について、国民の理解を深めるよう努めるとともに、二地域居住等の新たなライフスタイルに関して社会的認知の醸成を図るものとする。

③ 定住等及び地域間交流の促進のために国が行う事務に関する透明性の確保

定住等及び地域間交流の促進のために国が行う事務について、国民に対して政策の目的や効果を定量的・客観的に明らかにすることにより、説明責任を十分に果たすものとする。

2 地方公共団体が講ずべき措置

地方公共団体は、農山漁村の活性化を図る観点から、国の施策に準じ、地域の実情に即して、定住等及び地域間交流の促進のための事業等に対する支援措置、定住等及び地域間交流の促進に関する地域住民の理解を深めるための広報活動、法に定める措置を講ずるに当たっての透明性の確保等、地域における定住等及び地域間交流の促進のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

特に、都道府県については、定住等及び地域間交流の促進のために市町村が講ずる措置に対し、市町村間の調整や助言等、必要な支援措置を講ずるよう努めるものとする。

第四 活性化計画の作成に関する基本的事項

1 活性化計画の作成に当たっての基本的な考え方

特別な景勝地や名跡がなくても、美しい山河や田園風景といった通常の農山漁村が有する地域資源がその活性化に向けた大きな力となることを改めて認識した上で、少子高齢化等の地域社会の動向、地域における農林漁業の現状、歴史・風土・景観等の地域の特性に応じ、有形・無形の地域資源を活用しつつ創意工夫を発揮して定住等及び地域間交流の促進による地域の活性化を目指す計画とする。

特に、農林漁業は、農山漁村における基幹産業であることから、法第5条第

1項に規定する活性化計画は、地域の農林漁業の健全な発展と調和のとれたものとする必要がある。

また、定住等及び地域間交流を促進する際には、関係する地方公共団体の施策や農林漁業団体等の活動と整合性をもって施策を展開することが必要である。このため、活性化計画の作成に当たって、作成主体となる地方公共団体は、関係する地方公共団体との連携を密にするとともに、農林漁業団体やNPO法人等の地域における関係団体との調整を十分に行うものとする。

2 活性化計画において明確化されるべき視点

活性化計画においては、これに基づく取組の効率的・効果的な実施を図る観点から、以下の視点を明確化した上で、計画期間内において実施すべき事業等を記載するものとする。

- ① 自然環境、伝統文化、各種施設等の現に存在する地域資源を見つめ直し、これらの有している価値を再認識した上で、これらを持続的かつ有効に活用することにより、事業等の効率的な実施と都市にはない農山漁村独自の魅力の増加等が図られること。
- ② 地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第1項に規定する地域再生計画等に基づき実施される事業等、関連し合う諸施策と連携することにより、相乗効果の発揮が図られること。
- ③ 地域住民、NPO法人等が地域において行う農山漁村の活性化に関する活動等との連携・協働により、事業等の効果的な実施が図られること。
- ④ 活性化計画に基づき実施される事業等について、できる限り客観的で透明性の高い適正な評価が図られること。

3 活性化計画に記載すべき事項に関する考え方

① 活性化計画の区域

活性化計画の区域は、当該活性化計画を作成する都道府県又は市町村の区域内であって、法第3条各号に掲げる要件に該当すると認められる範囲で定めるものとする。

この場合、法による措置が講じられる地域として、その範囲を特定する必要があることから、地番による表示、道路、河川等の境界による表示等により、外縁が明確となるようにすることが適当である。

② 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業に関する事項

都道府県又は市町村が①の区域において定住等及び地域間交流を促進するために実施する事業について、記載するものとする。

この場合、法第6条第2項の交付金を活用して実施する事業とそれ以外の事業について、明確に区分した上で記載するものとする。

また、これらの事業については、1で述べた活性化計画の基本的性格に鑑み、地域における農林漁業の健全な発展と調和がとれたものであることが必要であり、農林漁業の振興及び農林地の保全を通じた国土及び環境の保全等

の機能が十分に発揮されないおそれのある施設整備等に係る事業等は、活性化計画に記載する事業としては適当でない。

具体的な事業の考え方は、以下のとおりである。

ア 定住等の促進に資する農林漁業の振興を図るための生産基盤及び施設の整備に関する事業

定住等を促進するためには、農山漁村における基幹産業である農林漁業の振興を図ることが必要であることから、そのための農道等の生産基盤及び農林水産物加工処理施設等の生産施設の整備に関する事業を記載する。

イ 定住等を促進するための集落における排水処理施設その他の生活環境施設の整備に関する事業

定住等を促進するためには、生活の場である農山漁村について、生活環境の整備を図ることが必要であることから、集落における簡易排水施設等の整備に関する事業を記載する。

ウ 農林漁業の体験のための施設その他の地域間交流の拠点となる施設の整備に関する事業

地域間交流を促進するため、地域間交流の拠点となる農林漁業体験施設、研修施設、地域資源活用交流促進施設等の整備に関する事業を記載する。

エ その他農林水産省令で定める事業

アからウまでに掲げる事業のほか、農林漁業及び食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業における資源の有効な利用を確保するための施設の整備に関する事業その他農林水産大臣の定める事業を記載する。

③ 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務に関する事項

活性化計画の区域における定住等及び地域間交流を促進するため、②の事業と一体となって、その効果を増大させるため実施する必要があると認められる事業又は事務について、記載するものとする。

なお、活性化計画の区域外で実施される事業であっても、定住等及び地域間交流の促進に寄与すると認められるものについては、活性化計画に記載することができる。この場合、定住等及び地域間交流の促進にどのように寄与するのかを明記するものとする。

④ 計画期間

①の区域において定住等及び地域間交流を促進するために必要な取組を進めようとする期間として、都道府県又は市町村は、活性化計画の期間を示す必要がある。その際、計画期間の長短については、計画作成主体が自主的な判断により定めるものであるが、社会経済情勢の変化に的確に対応して事業等を実施していく必要があること、また、計画期間があまりにも長期にわたると明確な目標を設定することが困難となることから、原則として3年から5年程度とすることが望ましい。

4 活性化計画に記載するように努めるべき事項に関する考え方

① 活性化計画の目標

活性化計画に基づく事業の実施等により、3の①の区域において実現されるべき地域活性化の目標を記載するよう努めるものとする。

② 地方公共団体との連携に関する事項

定住等及び地域間交流を促進するための取組を行うに当たっては、他の地方公共団体との連携を強化することが重要であることから、3の②及び③に掲げる事項に係る他の地方公共団体との連携について、記載するよう努めるものとする。

第五 その他定住等及び地域間交流の促進に関する重要事項

1 優良農地の確保及び環境等への配慮

農林漁業は、農山漁村における基幹産業であり、その健全な発展を図ることが必要であることから、地域において定住等及び地域間交流の促進を図るための施設整備等を実施する際には、優良農地の確保に支障がないようにする必要がある。

この観点からすれば、大規模な農用地の転用が必要な事業は適切でないため、法第7条第1項に規定する所有権移転等促進計画に係る農用地の転用の面積については、2ヘクタールをその上限とするものとする。

また、農山漁村は、農林漁業の営みなどを通じて形成・維持されてきた自然環境を有しており、これらは生物多様性保全や身近な自然との触れ合いの場としての機能を有し、農山漁村の大きな魅力となっていることを踏まえ、活性化計画に基づく各種事業等の計画及び実施に当たっては、良好な環境の保全等への配慮をするものとする。

2 効率的な事務の実施体制の構築

都道府県又は市町村が農山漁村の活性化のための施策を効率的に実施するため、農林水産省の本省及び地方農政局に支援窓口を設置するものとする。